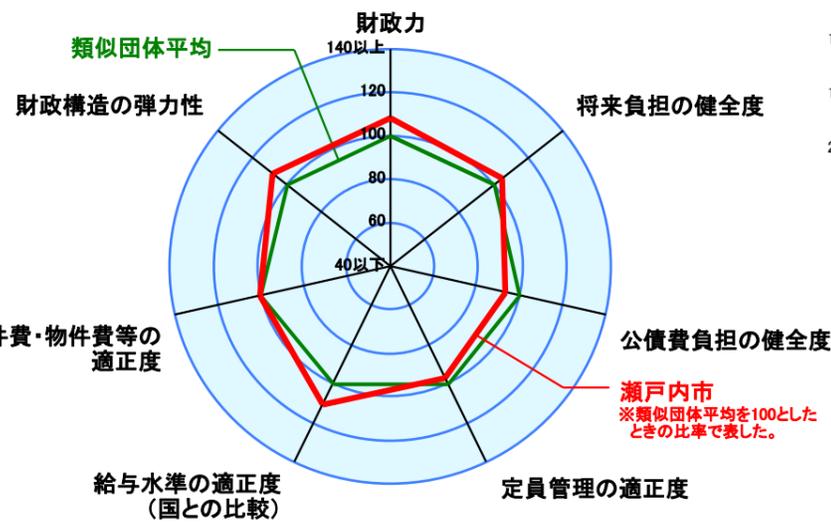
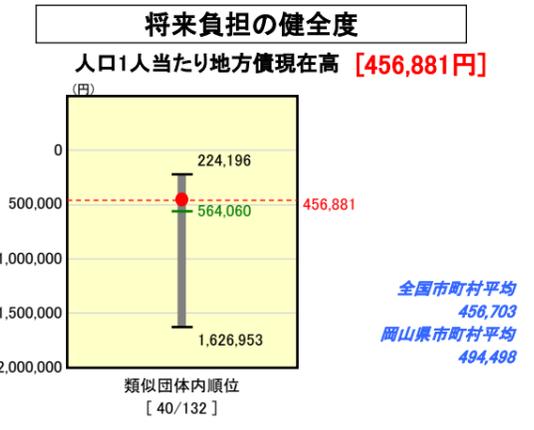
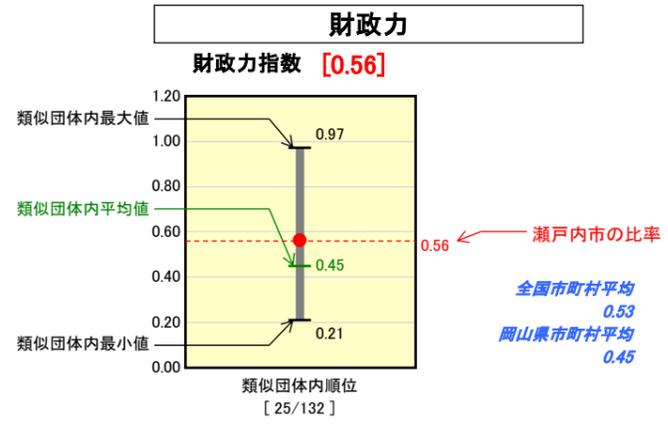


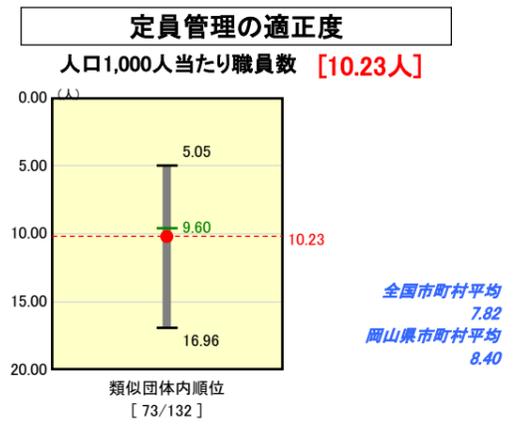
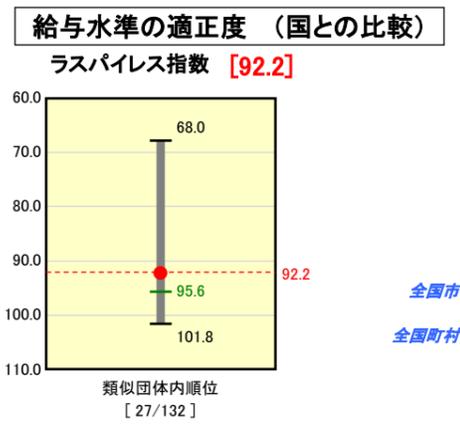
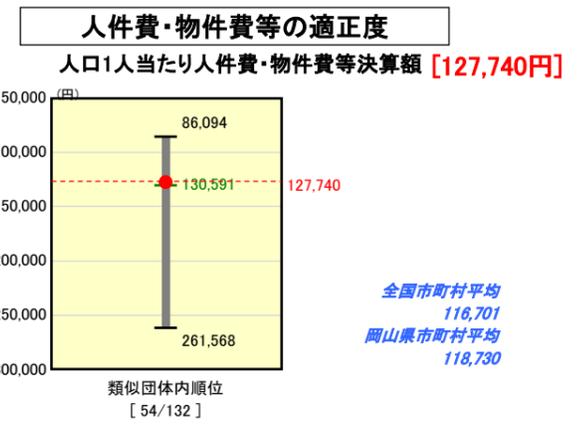
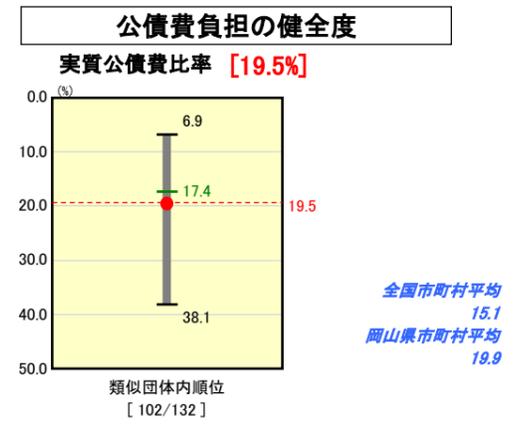
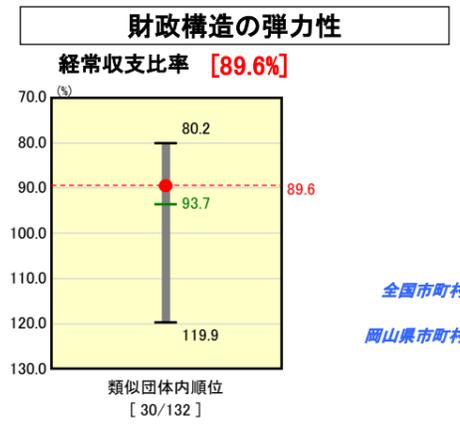
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 岡山県 瀬戸内市

人口	39,770	人(H19.3.31現在)
面積	125.53	km <sup>2</sup>
歳入総額	14,837,679	千円
歳出総額	14,470,312	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
合併前は類似団体平均を下回っていたが、合併後伸びており、合併による財政基盤の強化が図られたことが要因として挙げられる。今後も財政健全化計画に沿って、人件費の抑制等歳入の削減や市税の徴収強化などに取り組み、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて0.4%悪化しており、今後も市税や地方交付税などの経常一般財源が伸び悩む一方、義務的経費である公債費や少子高齢化施策などの扶助費の増加が見込まれるため、比率の上昇が予想されている。今後も財政健全化計画に沿って、内部管理経費の見直しを行うなど経常経費の削減に取り組む。

**【ラスパイレズ指数】**  
合併前から類似団体平均を下回っており、全体に占める人件費割合を考慮しながら、今後も適正管理に努める。

**【実質公債費比率】**  
平成18年度決算で19.5%と許可団体となり、既往債による推計でも平成23年度までは下回らない見込みとなっている。今後は公債費負担適正化計画に沿って、市債発行総額を原則その年度の元金償還額を下回る額にするのと同時に、下水道事業計画を延伸し繰出金の増加を抑制するなど早期に協議団体に移行するよう実質公債費負担の適正化を図る。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体平均を下回っているが、平成14年度以降、臨時財政対策債や合併特例債の発行により年々増加している。今後は公債費負担適正化計画に沿って、現計画の投資的事業を延期・縮小・廃止するなど真に必要な事業のみを取捨選択し事業の見直しを図り、市債発行総額を原則その年度の元金償還額を下回る額に抑制し、市債残高を圧縮する。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体平均を0.63人上回っている。集中改革プランに掲げている平成17年度から平成22年度までの5年間に29人削減(公営企業会計を除く)の目標に対し、平成19年度までに7人を削減したが、引き続き数値目標が達成できるよう取り組む。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額は、類似団体平均とほぼ同水準である。人件費は、職員の削減などにより類似団体平均を下回っているが、物件費は、経常経費の節減に努めているものの、各施設の管理経費が多額となっているため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、財政健全化計画に沿って、事務事業の見直しをはじめ、施設の統廃合や民営化、指定管理者制度の導入など積極的に経常経費の削減を図る。